

平成 23 年度

学校基本調査報告書

沖縄県企画部統計課

ま え が き

学校基本調査（基幹統計）は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が昭和 23 年度から毎年度実施しているものです。

本県においては、昭和 32 年度から教育委員会で実施してきましたが、平成 13 年度から企画部統計課の所管となりました。

本報告書が、教育行政の計画立案のための基礎資料として、関係者だけでなく、各方面の方々に御利用いただければ幸いです。

本報告書を刊行するにあたり、調査実施に格別の御協力をいただきました学校並びに各市町村の関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成24年 3 月

沖縄県企画部長

川 上 好 久

報告書利用上の注意

1. 本報告書の数値は、国立校を含めた数値を計上した。
2. 比率の算出にあたっては、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までとした。そのため構成比では、合計が100とならない場合がある。

3. 統計表の中の記号は、次のとおりとする。

- 「 ... 」 調査の対象とならなかった場合
- 「 - 」 該当する数値がない場合
- 「 0.0 」 比率の算出において、単位未満の場合
- 「 」 負の数の場合

4. 報告書に使用されている用語について

特別支援学級	学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級（特別支援学級）
長期欠席者	年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者
就園率（％）	$(\text{幼稚園修了者数} / \text{小学校第1学年児童数}) \times 100$
進学率（％）	$(\text{進学者数} / \text{卒業者総数}) \times 100$
就職率（％）	$(\text{就職者総数} / \text{卒業者総数}) \times 100$ 注：就職者総数には「就職進学者」及び「専修学校（専門課程）進学者及び専修学校（一般課程）等入学者のうち就職している者」も含む

5. 教員数及び職員数の「本務者」には、臨時的任用・代替等教職員を含む。
6. 幼稚園、小学校、中学校における市町村は、管轄する教育事務所別に区分している。

本報告書においては各調査項目の説明を省略しておりますので、学校基本調査に不案内の方は付録の調査票の様式を活用してください。

調査の概要

調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

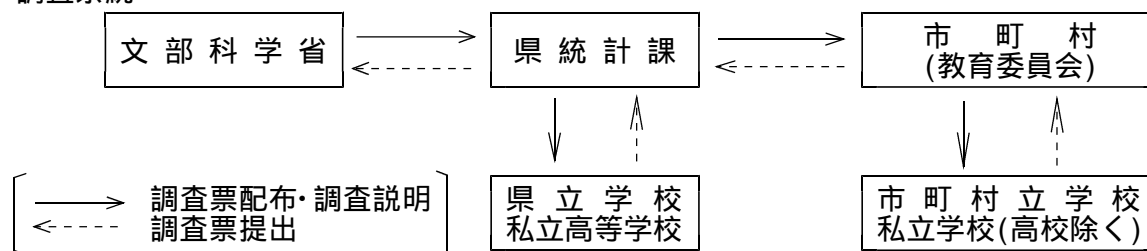
調査の期日 平成 23 年 5 月 1 日

調査の方法

1 調査の種類と報告義務者・作成者

学校調査票	学校の長
学校通信教育調査票	通信制課程を置く高等学校の長
卒業後の状況調査票	学校の長
学校施設調査票	公立の専修学校の長、私立学校の設置者
不就学学齢児童生徒調査票	市町村教育委員会

2 調査系統



調査の範囲

- 1 学校調査 公・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- 2 学校通信教育調査 通信制課程を置く高等学校
- 3 卒業後の状況調査 公・私立の中学校と高等学校及び特別支援学校の中学部と高等部の平成 22 年度の卒業生。ただし、高等学校、特別支援学校の高等部にあっては平成 21 年度以前の卒業生で、大学（学部）・短期大学（本科）に入学を志願した者を含む。
- 4 学校施設調査 私立の小学校・中学校・高等学校・幼稚園・専修学校・各種学校及び公立の専修学校
- 5 不就学学齢児童生徒調査 学校教育法第 18 条の不就学学齢児童及び学齢生徒

調査結果の概要

《 学校調査 》

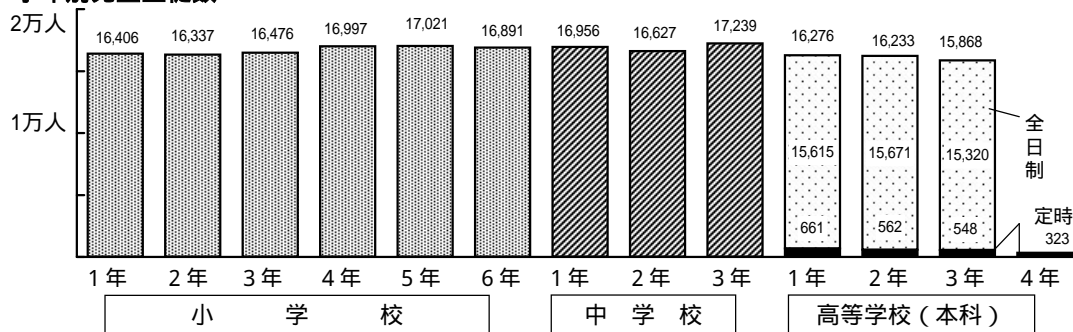
表1 総括表

平成23年5月1日現在

区分	学校数	学級数	在学者数			本務教員数			本務職員数		
			計	男	女	計	男	女			
幼稚園	公立	241	597	13,015	6,690	6,325	836	41	795	50	
	私立	36	160	4,091	2,015	2,076	271	19	252	85	
	計	277	757	17,106	8,705	8,401	1,107	60	1,047	135	
小学校	国立	1	18	696	340	356	26	13	13	1	
	公立	275 (4)	3,763	98,570	50,623	47,947	5,577	1,726	3,851	1,107	
	私立	4	37	862	419	443	65	27	38	21	
	計	280 (4)	3,818	100,128	51,382	48,746	5,668	1,766	3,902	1,129	
中学校	国立	1	12	477	239	238	24	12	12	2	
	公立	155 (1)	1,597	48,303	24,753	23,550	3,531	1,804	1,727	531	
	私立	5	52	2,042	1,045	997	111	79	32	27	
	計	161 (1)	1,661	50,822	26,037	24,785	3,666	1,895	1,771	560	
高等学校	県立	全日	59	1,182	43,975 (63)	21,846 (61)	22,129 (2)	3,463	1,874	1,589	884
		定時	8 《7》	55	2,094	1,362	732	173	117	56	50
		計	60	1,237	46,069	23,208	22,861	3,636	1,991	1,645	934
	私立	4	...	2,694	1,557	1,137	167	124	43	50	
計	64	1,237	48,763	24,765	23,998	3,803	2,115	1,688	984		
通信制高等学校	県立	1 《1》	...	1,625	773	852	33	17	16	4	
	私立	1	...	734	323	411	10	5	5	2	
	計	2	...	2,359	1,096	1,263	43	22	21	6	
特別支援学校	県立	16 (1)	565	1,986	1,226	760	1,259	469	790	359	
専修学校	国立	-	...	-	-	-	-	-	-	-	
	県立	1	...	313	67	246	27	4	23	3	
	私立	52	...	9,503	4,372	5,131	649	331	318	254	
	計	53	...	9,816	4,439	5,377	676	335	341	257	
各種学校	私立	38	...	1,477	651	826	133	57	76	67	

(注) 小学校・中学校・特別支援学校数の()は、学校数のうち分校の数。
 公立小学校・中学校には、それぞれ小中併置校を含む。
 県立高校全日制在学者数の()内は、在学者のうち専攻科の人数。
 県立高校定時制学校数の《 》内は、全日制との併置校の数。
 通信制高等学校数の《 》は、定時制との併置校の数。

図1 学年別児童生徒数



1 幼稚園

(1) 園数(表2、図2)

園数は277園(本園のみ)で前年度より1園減少した。

設置者別園数は、公立が241園(構成比87.0%)、私立は36園(同13.0%)となっており、公立幼稚園の占める割合は全国平均37.8%を大きく上回っている。

表2 設置者別園数

区分	計	公立	私立			
			計	学校法人	宗教法人	個人
平成19年度	283	246	37	26	6	5
20	282	247	35	28	5	2
21	280	245	35	28	5	2
22	278	242	36	30	4	2
23	277	241	36	30	4	2

図2 設置者別園数の構成比(%)

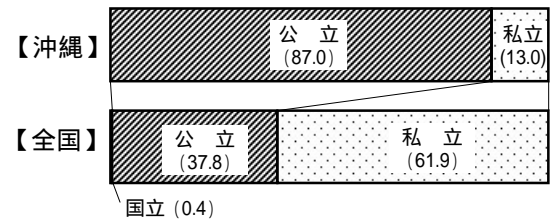
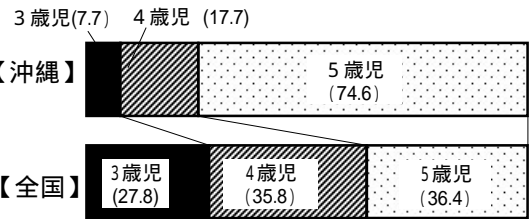


図3 年齢別在園者の構成比(%)



(2) 在園者数(表3、図3、図4)

在園者は17,106人(男子8,705人、女子8,401人)で、前年より144人減少している。

年齢別在園者数は5歳児が最も多く12,759人(構成比74.6%)、次いで4歳児が3,026人(同17.7%)、3歳児が1,321人(同7.7%)となっており、本県では3・4歳児の占める割合が全国値を大きく下回っている。

また、在園者を設置者別に見ると、公立が13,015人(構成比76.1%)、私立が4,091人(同23.9%)と、公立に占める割合が全国値を大きく上回っている。

図4 設置者別在園者の構成比(%)

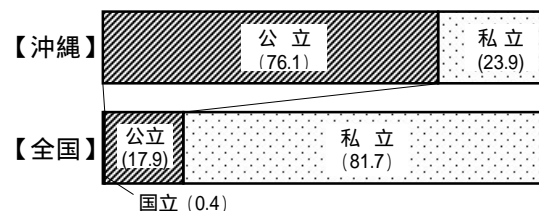


表3 設置者別・年齢別在園者数

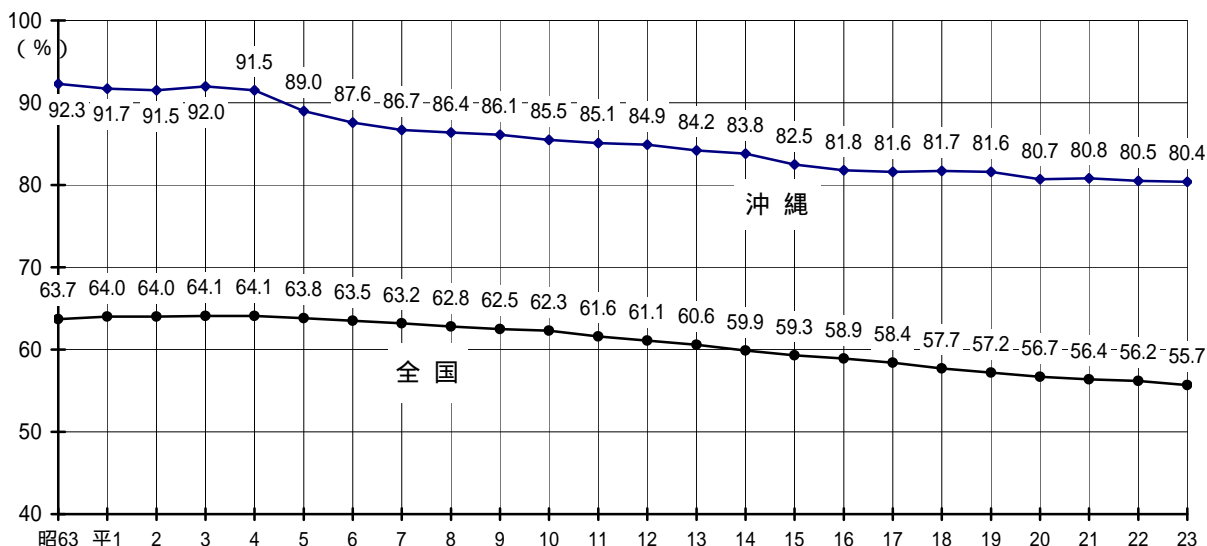
区分	計				公立				私立			
	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児
平成19年度	17,415	1,172	2,548	13,695	13,596	21	1,188	12,387	3,819	1,151	1,360	1,308
20	17,136	1,250	2,561	13,325	13,242	17	1,246	11,979	3,894	1,233	1,315	1,346
21	16,992	1,215	2,774	13,003	13,129	17	1,368	11,744	3,863	1,198	1,406	1,259
22	17,250	1,299	2,825	13,126	13,209	18	1,422	11,769	4,041	1,281	1,403	1,357
23	17,106	1,321	3,026	12,759	13,015	20	1,578	11,417	4,091	1,301	1,448	1,342

(3) 就園率(図5)

就園率は80.4%で前年度より0.1ポイント低下した。

本県の就園率は全国の就園率55.7%を24.7ポイント上回り全国一高くなっている。

図5 就園率の推移(全国・沖縄)



$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$$

(4) 学級数・教員数(表4)

学級数は757学級で前年度より4学級増加した。

本務教員数は前年度より9人増加して1,107人(男子60人、女子1,047人)となっている。

1教員当たりの園児数は15.5人で全国の14.5人より1.0人多くなっている。

表4 設置者別学級数・教員数等

区分	学級数			教員数(本務者)			園児数/1教員		修了者数 (当該年3月)
	計	公立	私立	計	公立	私立	沖縄	全国	
平成19年度	747	582	165	1,051	782	269	16.6	15.3	13,845
20	741	580	161	1,073	801	272	16.0	15.1	13,725
21	738	580	158	1,060	788	272	16.0	14.7	13,292
22	753	591	162	1,098	822	276	15.7	14.5	13,126
23	757	597	160	1,107	836	271	15.5	14.5	13,186

設置者別学級数では「0学級」を含む。

2 小学校

(1) 学校数(表5、図6、図7)

学校数は280校(本校276校、分校4校)で、前年度と同数である。

設置者別学校数は、国立1校、公立275校、私立4校となっている。

公立の学校数を学級数別にみると、12～24学級の適正規模校は前年度より2校減少し104校、25～30学級の大規模校は前年より2校増加し、36校となっている。

公立の学級数別学校数を教育事務所別にみると、5学級以下の過小規模校は八重山教育事務所管内の24校が最も多く、次いで国頭教育事務所管内の21校となっている。

また、31学級以上の過大規模校は、那覇教育事務所管内で4校、中頭教育事務所管内で3校、島尻教育事務所管内で2校の9校となっている。

表5 設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立
平成19年度	(5) 284	1	(5) 280	3
20	(5) 285	1	(5) 281	3
21	(4) 281	1	(4) 277	3
22	(4) 280	1	(4) 276	3
23	(4) 280	1	(4) 275	4

()内は分校で内数

図6 学級数別学校数(公立)

()内は構成比(%)

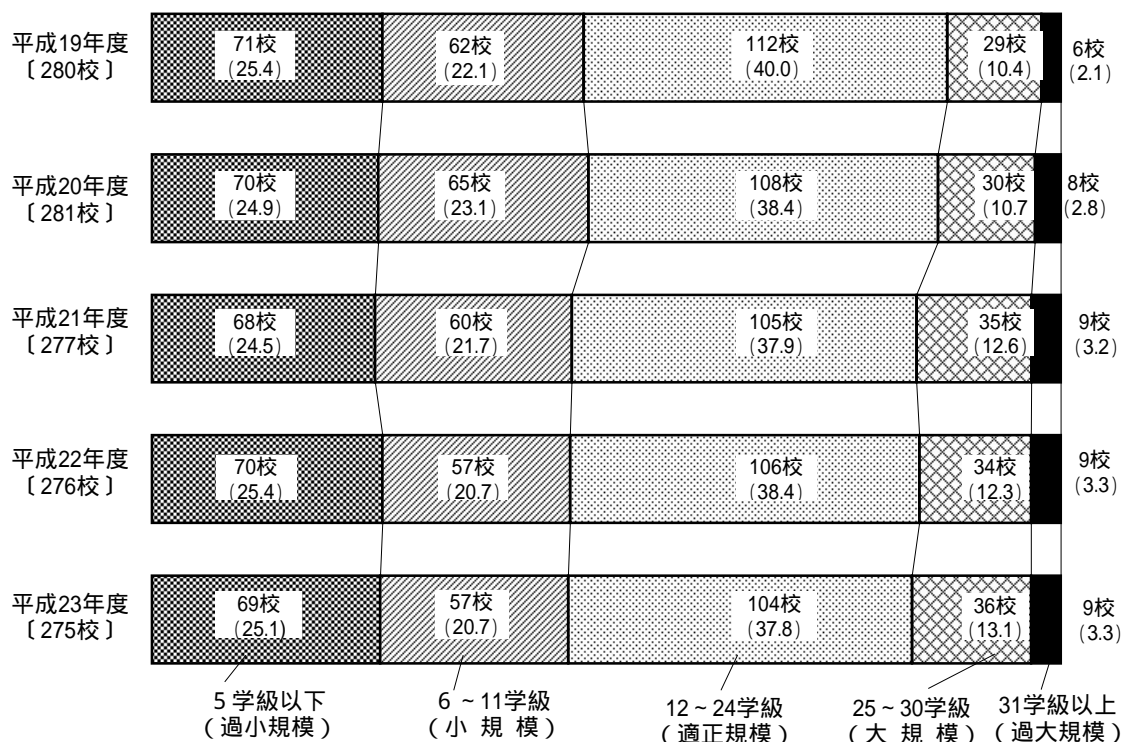
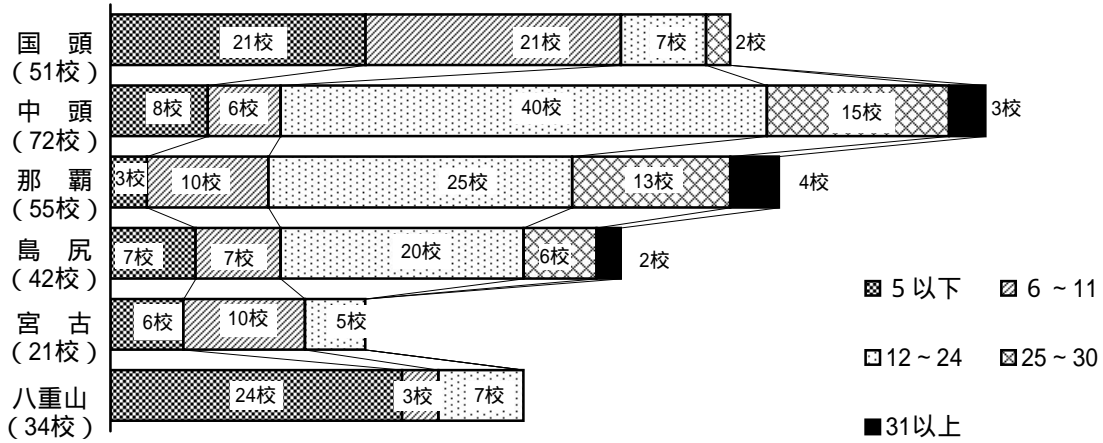


図7 教育事務所別・学級数別学校数（公立）



(2) 学級数 (表6、図8、図9)

学級数は3,818学級で、前年度より31学級増加している。

複式並びに特別支援学級の全体に占める比率は、それぞれ3.6%、8.5%となっており、複式学級の比率は全国を1.6ポイント上回っている。

公立の単式学級を収容人員別にみると、41人以上の学級は4学級となり前年度より3学級減少している。

表6 編制方式別学級数

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構成比 (%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
平成19年度	3,748	3,313	149	286	4.0	2.3	7.6	9.5
20	3,762	3,326	147	289	3.9	2.2	7.7	9.9
21	3,794	3,356	141	297	3.7	2.2	7.8	10.4
22	3,787	3,335	142	310	3.7	2.1	8.2	10.9
23	3,818	3,356	139	323	3.6	2.0	8.5	11.4

図8 収容人員別単式学級数（公立）

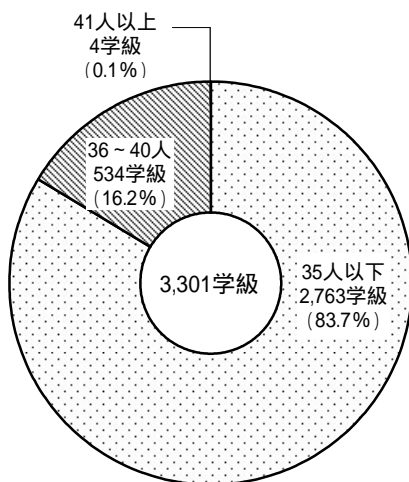
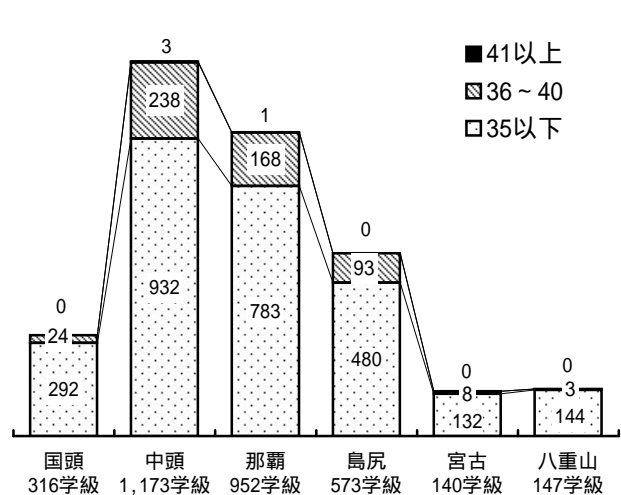


図9 教育事務所別・収容人員別単式学級数（公立）



(3) 児童数(表7、図10、図11、図12、図13)

児童数は100,128人(男子51,382人、女子48,746人)で前年度より529人減少している。

教育事務所別児童数(公立)は、全児童数 98,570人のうち中頭教育事務所管内が36,386人(構成比 36.9%)で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の29,625人(同 30.1%)、島尻教育事務所管内の17,474人(同 17.7%)と続き、これら3教育事務所ですべての84.7%を占めている。

公立の1学校・1学級・1教員当たりの児童数をみると、本県は1学校358.4人、1学級26.2人、1教員17.7人となっており、いずれも全国の1学校317.1人、1学級24.9人、1教員16.4人より多くなっている。

表7 学年別児童数

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成19年度	101,908	16,964	16,897	17,117	16,706	17,319	16,905
20	101,980	17,005	16,972	16,910	17,085	16,703	17,305
21	101,060	16,448	16,951	16,988	16,893	17,090	16,690
22	100,657	16,303	16,438	16,964	16,992	16,900	17,060
23	100,128	16,406	16,337	16,476	16,997	17,021	16,891

図10 教育事務所別児童数(公立)

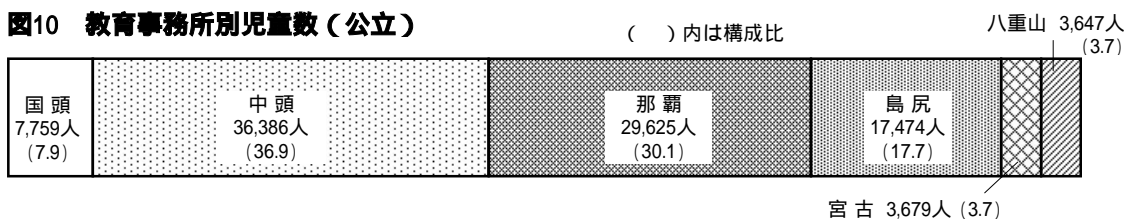


図11 1学校当たり児童数(公立)

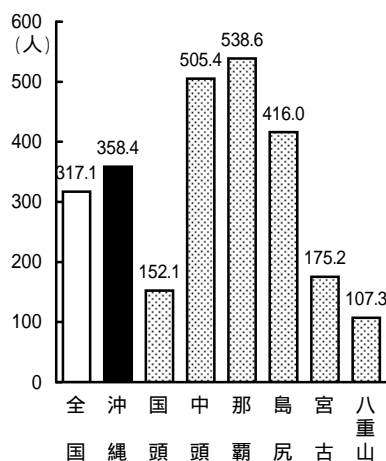


図12 1学級当たり児童数(公立)

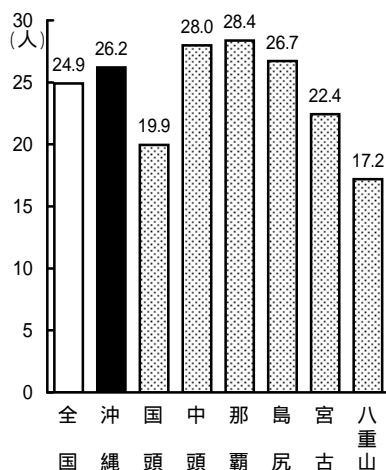


図13 1教員当たり児童数(公立)

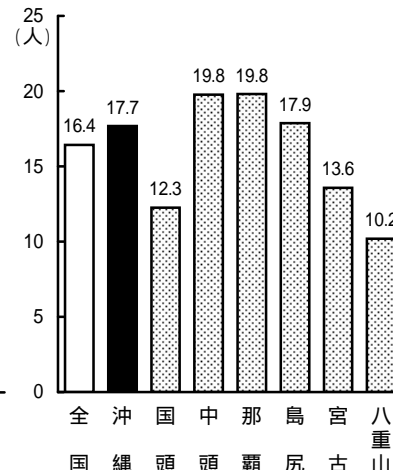


表8 教員数(本務者)

(4) 教員数(表8)

本務教員数は5,668人(男子1,766人、女子3,902人)で前年度より14人増加した。

女子教員の占める比率は68.8%と前年度より0.6ポイント下回り、全国の62.8%と比べると6ポイント高くなっている。

区分	計	男	女	女子教員の比率	
				沖縄(%)	全国(%)
平成19年度	5,664	1,632	4,032	71.2	62.7
20	5,701	1,686	4,015	70.4	62.8
21	5,689	1,710	3,979	69.9	62.8
22	5,654	1,730	3,924	69.4	62.8
23	5,668	1,766	3,902	68.8	62.8

3 中学校

(1) 学校数 (表9、図14、図15)

学校数は161校(本校160校、分校1校)で、前年度より2校減少している。

設置者別学校数は、国立1校、公立155校、私立5校となっている。

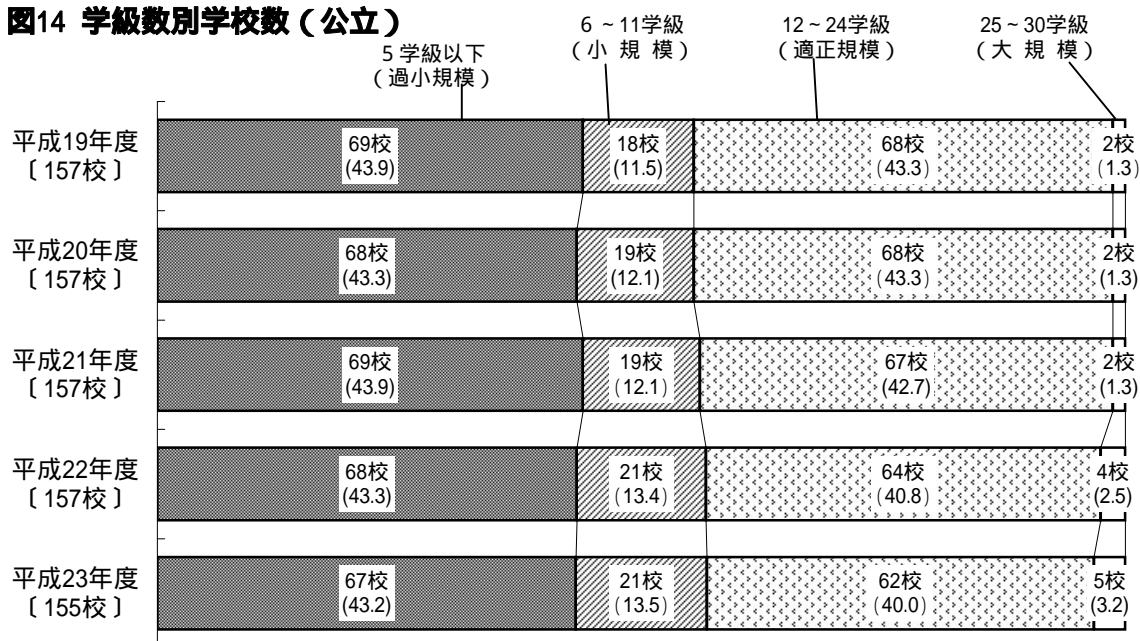
公立の学校数を学級数別にみると、12~24学級の適正規模校は62校で、前年度より2校減少している。

表9 設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立
平成19年度	(1)163	1	(1)157	5
20	(1)163	1	(1)157	5
21	(1)163	1	(1)157	5
22	(1)163	1	(1)157	5
23	(1)161	1	(1)155	5

()内は分校で内数

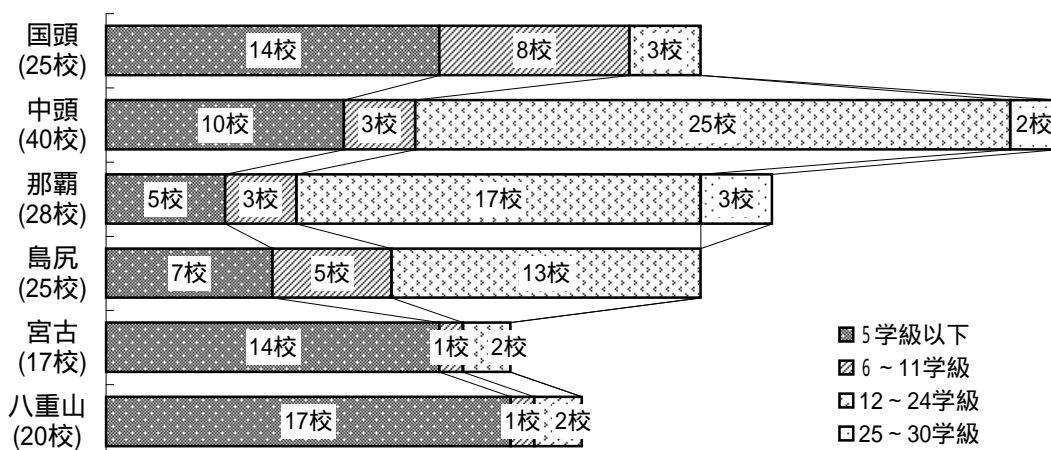
図14 学級数別学校数(公立)



公立の学級数別学校数を教育事務所別にみると、5学級以下の過小規模校は八重山教育事務所管内の17校が最も多く、次いで国頭教育事務所及び宮古教育事務所管内の14校となっている。

25~30学級の大規模校は、那覇教育事務所管内で3校と中頭教育事務所管内で2校となっている。

図15 教育事務所別・学級数別学校数(公立)



(2) 学級数(表10、図16、図17)

学級数は、1,661学級で、前年度より21学級増加している。

複式並びに特別支援学級の全体に占める比率は、複式学級が1.2%で全国より1ポイント上回っており、特別支援学級は9.0%で全国より2.7ポイント下回っている。

表10 編制方式別学級数

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構 成 比 (%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
平成19年度	1,680	1,539	15	126	0.9	0.2	7.5	9.7
20	1,664	1,520	17	127	1.0	0.2	7.6	10.3
21	1,655	1,508	18	129	1.1	0.2	7.8	10.7
22	1,640	1,489	17	134	1.0	0.2	8.2	11.3
23	1,661	1,491	20	150	1.2	0.2	9.0	11.7

また、公立中学校の学級数を収容人員別に見ると、収容人員41人以上の学級が3学級（構成比0.2%）と前年度と変わらないものの、36～40人収容の学級数は728学級（同51.0%）と前年度より3学級減少し、収容人員が35人以下の学級数は696学級（同48.8%）と前年度より5学級増加している。

図16 収容人員別単式学級数（公立）

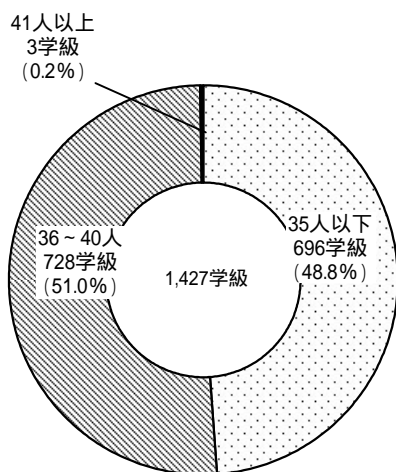
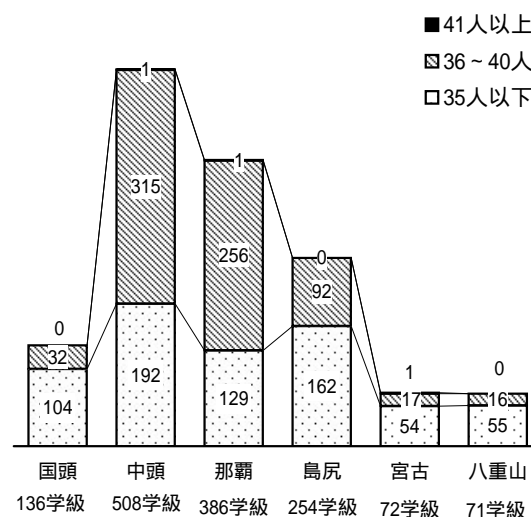


図17 教育事務所別・収容人員別単式学級数（公立）



(3) 生徒数 (表11、図18、図19、図20、図21)

生徒数は50,822人（男子26,037人、女子24,785人）で、前年度より165人増加している。

表11 男女別・学年別生徒数

区 分	計	男	女	1 学 年	2 学 年	3 学 年
平成19年度	52,484	26,836	25,648	17,454	17,369	17,661
20	51,635	26,382	25,253	16,827	17,458	17,350
21	51,503	26,407	25,096	17,242	16,812	17,449
22	50,657	26,056	24,601	16,630	17,240	16,787
23	50,822	26,037	24,785	16,956	16,627	17,239

教育事務所別生徒数（公立）は、全生徒48,303人のうち中頭教育事務所管内が18,221人（構成比37.7%）で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の13,939人（同28.9%）、島尻教育事務所管内の8,566人（同17.7%）と続き、これらの3教育事務所管内で全体の84.3%を占めている。

公立の1学校・1学級・1教員当たりの生徒数をみると、本県は1学校311.6人、1学級30.2人、1教員13.7人となっており、全国の1学校332.4人、1教員14.1人より少ないが、1学級当たりについては29.2人、と本県が1.0人多くなっている。（図19、図20、図21）

図18 教育事務所別生徒数（公立）

（ ）内は構成比（%）

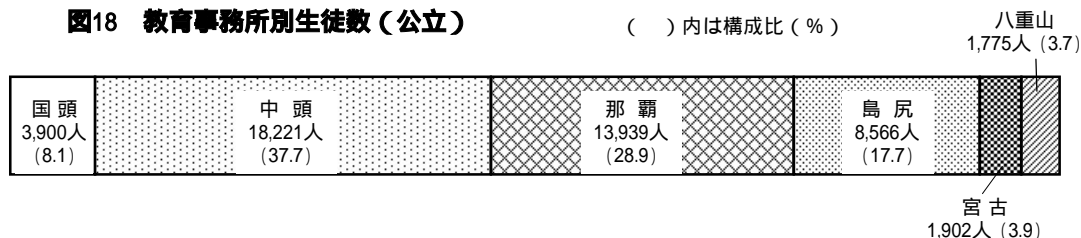


図19 1学校当たり生徒数(公立)

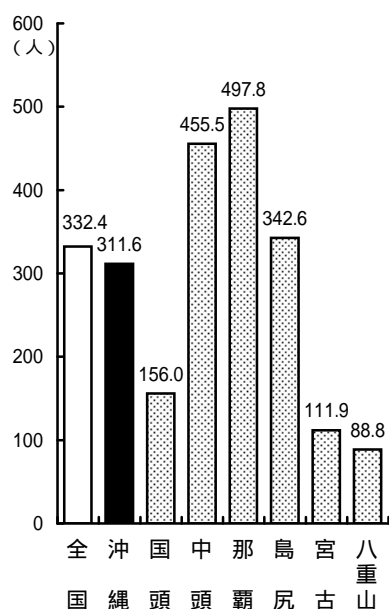


図20 1学級当たり生徒数(公立)

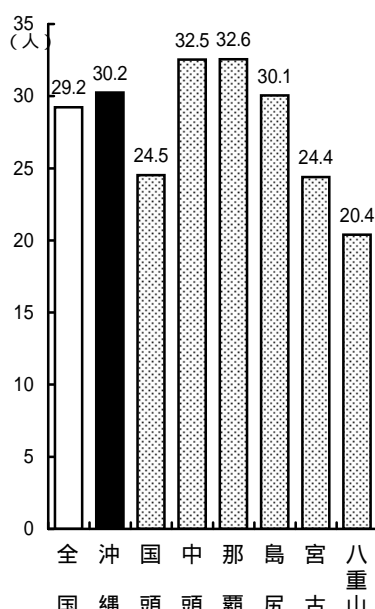
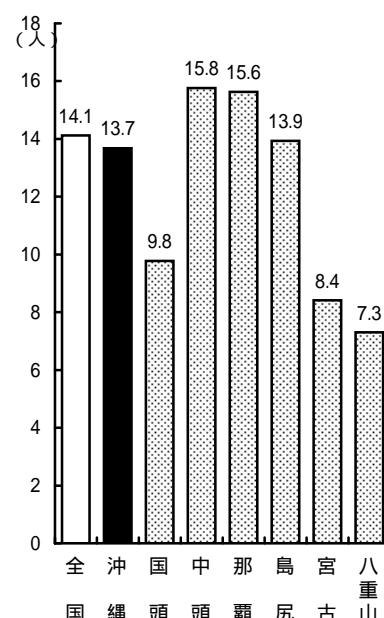


図21 1教員当たり生徒数(公立)



(4) 教員数 (表12)

本務教員数は3,666人（男子1,895人、女子1,771人）で前年度より34人増加している。

女子教員の占める比率は48.3%で前年度と変わらないが、全国と比べると6.2ポイント高くなっている。

表12 教員数（本務者）

区分	計	男	女	女子教員の比率	
				沖縄(%)	全国(%)
平成19年度	3,741	1,925	1,816	48.5	41.4
20	3,712	1,900	1,812	48.8	41.5
21	3,648	1,894	1,754	48.1	41.7
22	3,632	1,878	1,754	48.3	41.9
23	3,666	1,895	1,771	48.3	42.1

4 高等学校

a 全日制課程、定時制課程

(1) 学校数 (表13、図22、図23)

学校数は64校で前年度と同じ。

設置者別学校数は、県立が60校（構成比93.8%）、私立は4校（同6.3%）となっており、私立の占める割合は全国平均の26.1%を大きく下回っている。

学校数を課程別にみると、全日制単独校56校、定時制単独校（通信制との併置）が1校、全日・定時の両課程を置く併置校が7校となっている。

表13 設置者別学校数

区分	計				県立				私立
	計	全日	定時	併置	計	全日	定時	併置	全日
平成19年度	68	60	1	7	63	55	1	7	5
20	69	61	1	7	64	56	1	7	5
21	66	58	1	7	62	54	1	7	4
22	64	56	1	7	60	52	1	7	4
23	64	56	1	7	60	52	1	7	4

図22 設置者別学校数の構成比(%)
【沖縄】【全国】

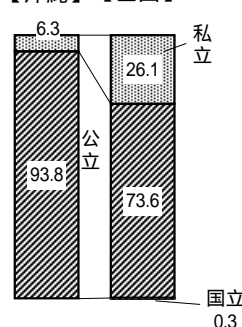
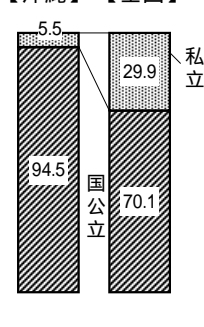


図23 設置者別生徒数の構成比(%)
【沖縄】【全国】



(2) 生徒数 (表14、表15、図24)

生徒数(本科)は48,700人(男子24,704人、女子23,996人)で前年度より328人(0.67%)減少している。

全日制の学年別生徒数をみると、1学年は15,615人で前年度より332人の減少、2学年は15,671人で75人の減少、3学年は15,320人で71人の増加となっている。

本科の学科別生徒数をみると、普通科は30,448人で前年度より232人減少している。

なお、普通科にその他の学科(理数科、英語科等)を加えた構成比は68.9%で前年度より増加している。

学科別生徒数(本科)の構成比を全国と比較すると、普通科は全国72.3%に対し、本県62.5%で全国より9.8ポイント下回っている。

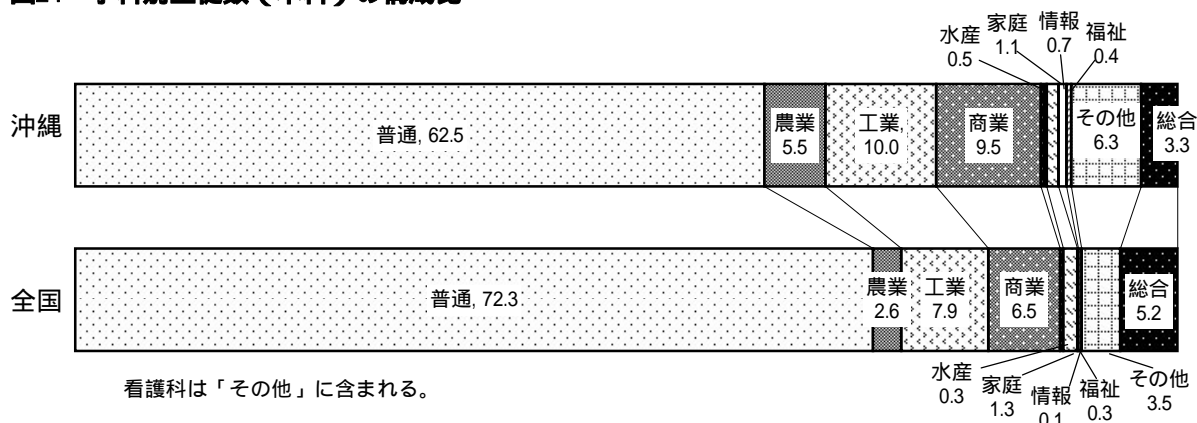
表14 課程別・学年別生徒数

区分	計(本科)			全日制(本科)				定時制(本科)					専攻科
	計	県立	私立	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	4年	
平成19年度	50,039	47,492	2,547	47,974	16,531	15,680	15,763	2,065	719	530	457	359	41
20	49,415	46,842	2,573	47,356	16,125	16,201	15,030	2,059	672	568	477	342	41
21	49,617	46,939	2,678	47,507	16,064	15,783	15,660	2,110	664	611	513	322	52
22	49,028	46,340	2,688	46,942	15,947	15,746	15,249	2,086	608	620	490	368	60
23	48,700	46,006	2,694	46,606	15,615	15,671	15,320	2,094	661	562	548	323	63

表15 学科別生徒数（本科）

区 分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	総合
平成19年度	50,039 (100.0)	31,293 (62.5)	2,707 (5.4)	5,378 (10.7)	4,862 (9.7)	307 (0.6)	609 (1.2)	38 (0.1)	234 (0.5)	3,210 (6.4)	1,401 (2.8)
20	49,415 (100.0)	30,747 (62.2)	2,761 (5.6)	5,102 (10.3)	4,739 (9.6)	300 (0.6)	562 (1.1)	317 (0.6)	231 (0.5)	3,113 (6.3)	1,543 (3.1)
21	49,617 (100.0)	30,990 (62.5)	2,654 (5.3)	5,181 (10.4)	4,716 (9.5)	279 (0.6)	527 (1.1)	354 (0.7)	221 (0.5)	3,106 (6.3)	1,589 (3.2)
22	49,028 (100.0)	30,680 (62.6)	2,752 (5.6)	5,026 (10.3)	4,607 (9.4)	247 (0.5)	515 (1.1)	350 (0.7)	218 (0.4)	3,051 (6.2)	1,582 (3.2)
23	48,700 (100.0)	30,448 (62.5)	2,702 (5.5)	4,887 (10.0)	4,618 (9.5)	263 (0.5)	522 (1.1)	347 (0.7)	213 (0.4)	3,091 (6.3)	1,609 (3.3)

図24 学科別生徒数（本科）の構成比



（3）教員数（表16）

本務教員数3,803人（男子2,115人、女子1,688人）で、前年度より38人減少している。

教員数のうち、女子教員の占める比率は前年度より0.5ポイント増加し44.4%で、全国に比べ14.6ポイント高くなっている。

表16 設置者別教員数（本務者）

区 分	計	県立	私立	男	女	女子教員の比率	
						沖縄(%)	全国(%)
平成19年度	3,897	3,714	183	2,222	1,675	43.0	28.1
20	3,835	3,653	182	2,162	1,673	43.6	28.5
21	3,818	3,637	181	2,140	1,678	43.9	28.9
22	3,841	3,666	175	2,155	1,686	43.9	29.4
23	3,803	3,636	167	2,115	1,688	44.4	29.8

b 通信制課程

（1）学校数

学校数は2校で、前年度と同じ。

公立校は定時制との併置、私立校は通信制単独校で、設置学科は両校とも普通科のみである。

（2）生徒数

生徒数は2,359人（男子1,096人、女子1,263人）であるが、そのうち実際に1科目以上履修している者は1,458人。また、平成23年度の入学者数は483人となっている。

（3）教員数

本務教員数は43人（男子22人、女子21人）となっている。

5 特別支援学校

(1) 学校数及び学級数 (表17、表18)

学校数は16校(本校15校、分校1校)で前年度と同じ。

学級数は565学級で、前年度より21学級増加している。

表17 学校数

区 分	計
平成19年度	(1) 16
20	(1) 16
21	(1) 16
22	(1) 16
23	(1) 16

表18 部別学級数

区 分	計	幼稚園部	小学部	中学部	高等部
平成19年度	522	11	207	136	168
20	530	10	209	140	171
21	544	10	216	133	185
22	544	12	213	133	186
23	565	12	221	140	192

()は学校数のうち、分校の数。

(2) 在学者数 (表19)

在学者数は1,986人(男子1,226人、女子760人)で前年度より76人増加した。

内訳をみると、幼稚園部で3人減、小学部で38人増、中学部で3人減、高等部で44人増となっている。

表19 学年別在学者数

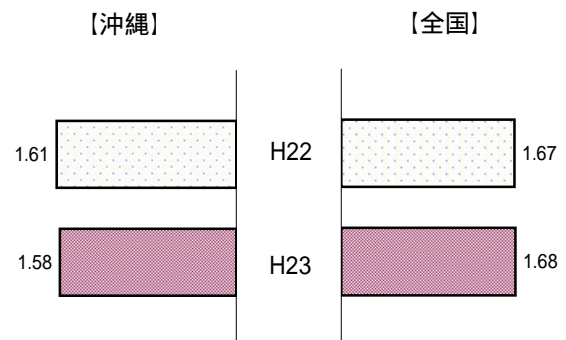
区 分	計	幼稚園部	小学部							中学部				高等部				
			計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	専攻科
平成19年度	1,785	43	548	93	83	83	99	90	100	448	146	169	133	746	269	213	238	26
20	1,833	39	564	99	94	83	91	103	94	470	156	145	169	760	248	266	215	31
21	1,894	39	581	93	103	97	89	95	104	438	128	159	151	836	294	237	271	34
22	1,910	53	576	94	91	104	101	90	96	432	140	135	157	849	293	284	242	30
23	1,986	50	614	102	99	94	115	107	97	429	147	147	135	893	296	289	283	25

(3) 教員数 (図25)

本務教員数は、1,259人(男子469人、女子790人)で前年度より74人増加している。

1教員当たりの在学者数をみると、1.58人で前年度より0.03人少ない。全国と比較すると、0.10人少ない。

図25 1教員当たり在学者数(人)



6 専修学校

(1) 学校数及び学科数 (表20)

学校数は53校(県立1校、私立52校)で、前年度より1校増加している。

学科数は196学科で、そのうち昼間の学科が179学科と全体の91.3%を占めている。

課程別には専門課程(高等学校卒業程度の者を入学させる課程)の学科数が最も多く、次いで高等課程(中学校卒業程度の者を入学させる課程)、一般課程(入学資格を特に限定しない課程)の順になっている。

表20 学校及び課程別学科数

区 分	学 校 数	学 科 数							
		計		高等課程		専門課程		一般課程	
		計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間
平成19年度	50	192	178	10	6	181	172	1	-
20	51	198	184	11	7	186	177	1	-
21	52	202	186	13	9	186	177	3	-
22	52	208	191	15	11	190	180	3	-
23	53	196	179	15	10	178	169	3	-

(2) 生徒数・教員数及び職員数 (表21、図26)

生徒数は9,816人(男子4,439人、女子5,377人)で、前年度より156人増加しており、課程別には専門課程が9,090人(構成比92.6%)で最も多く、次いで高等課程の703人(同7.2%)、一般課程23人(同0.2%)の順になっている。

教員数は本務者が676人、兼務者は1,615人で、前年度より共に増加している。

生徒数を分野別にみると、「医療関係」が最も多く2,920人(構成比29.7%)となっており、次いで「文化教養関係」2,000人(同20.4%)、「商業・実務関係」1,767人(同18.0%)の順になっている。

表21 生徒数・教員数(本務・兼務)及び職員数(本務者)

区 分	生 徒 数						教 員 数		職員数
	計	男	女	高等課程	専門課程	一般課程	本務者	兼務者	本務者
平成19年度	10,068	4,483	5,585	694	9,363	11	644	1,490	264
20	9,396	4,146	5,250	642	8,748	6	667	1,527	288
21	9,078	4,019	5,059	634	8,397	47	653	1,433	300
22	9,660	4,318	5,342	695	8,917	48	657	1,534	255
23	9,816	4,439	5,377	703	9,090	23	676	1,615	257

図26 分野別生徒数

()内は構成比



7 各種学校

(1) 学校数及び課程数 (表22)

学校数は38校で、前年度と同じ。

課程数は35課程で前年度より7課程増加した。

表22 学校数及び課程数

区 分	学校数	課程数
平成19年度	41	44
20	39	33
21	37	31
22	38	28
23	38	35

(2) 生徒数・教員数及び職員数 (表23、図27)

生徒数は1,477人(男子651人、女子826人)

で前年度より61人増加しており修業年限別に

みると修業年限1年未満の課程の生徒数が

838人(構成比56.7%)、修業年限1年以上の

課程は639人(同43.3%)となっている。

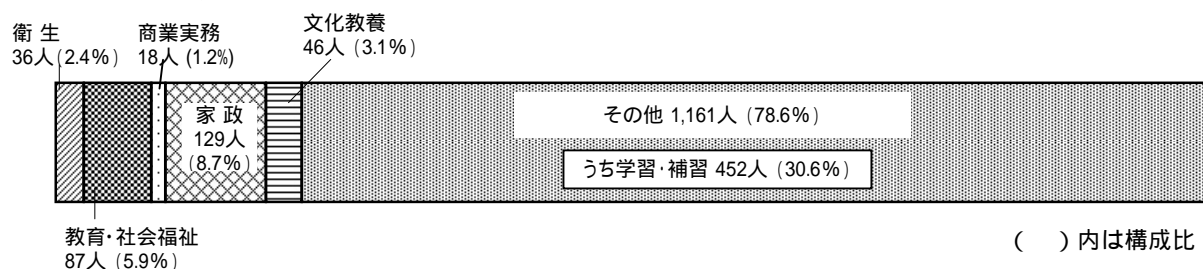
教員数は本務者が133人で前年度より18人増加している。

生徒数を分野別にみると、「その他」の分野が1,161人(構成比78.6%)と最も多く、次いで「家政関係」、「教育社会福祉関係」となっている。また課程別では「その他」の分野の「学習・補習」が452人(構成比30.6%)と最も多くなっている。

表23 生徒数・教員数(本務・兼務)及び職員数(本務者)

区 分	生 徒 数							教 員 数		職員数
	計	男	女	修業年限 1年未満	修業年限 1年以上	昼の課程 の生徒数	他の課程 の生徒数	本務者	兼務者	本務者
平成19年度	1,830	788	1,042	1,018	812	793	1,037	148	130	63
20	1,619	737	882	991	628	643	976	127	101	44
21	1,607	702	905	898	709	643	964	134	101	41
22	1,416	612	804	777	639	572	844	115	95	49
23	1,477	651	826	838	639	618	859	133	87	67

図27 分野別生徒数



〈 卒業後の状況調査 〉

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表24)

平成23年3月の中学校卒業生総数は16,756人(男子8,629人、女子8,127人)で前年より700人減少している。状況別にみると「高等学校等進学者」は16,054人(男子8,191人、女子7,863人)で前年より401人減少、「専修学校(高等課程)進学者及び(一般課程等)入学者」は64人(男子30人、女子34人)で前年より43人減少している。「就職者」(進学者のうち就職している者は含まない)は91人(男子72人、女子19人)で前年より30人減少し、「左記以外の者」は516人(男子305人、女子211人)で前年より23人の減少となっている。

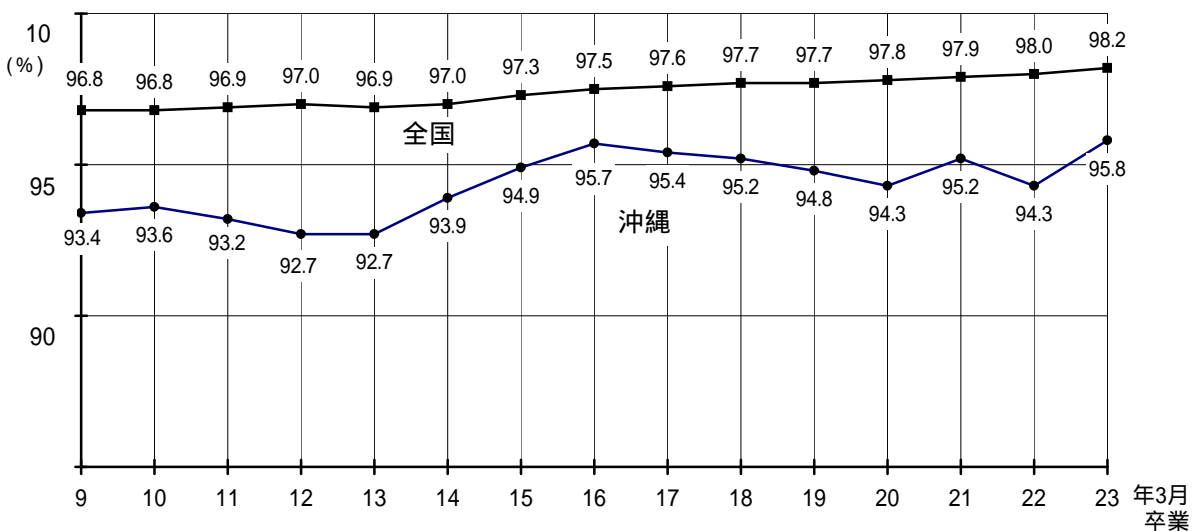
表24 状況別卒業生数

区分	卒業生総数	A	B	C	D	E	F	G	左記のA, Bのうち就職している者(再掲)	
		高等学校等進学者	専修学校高等課程進学者	専修学校一般課程等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者(左記A-Dを除く)	左記以外の者	不詳・死亡の者	Aのうち	Bのうち
平成19年3月	17,846	16,911	64	36	11	123	701	-	1	-
20	17,657	16,644	58	11	27	183	734	-	2	-
21	17,373	16,545	49	17	24	138	600	-	-	-
22	17,456	16,455	84	23	22	121	751	-	1	-
23	16,756	16,054	51	13	29	91	516	2	-	-

(2) 進学状況 (図28、表25)

高等学校等進学率(卒業生総数のうち高等学校等進学者の占める比率)は前年より増加し95.8%(男子94.9%、女子96.8%)となり、全国の98.2%(男子98.0%、女子98.5%)より2.4ポイント下回っている。高等学校等への入学志願率(卒業生総数のうち高等学校等への入学志願者の占める比率)は前年より0.4ポイント上昇して96.7%(男子96.3%、女子97.3%)となり、全国の97.0%(男子96.9%、女子97.1%)を0.3ポイント下回った。

図28 高等学校等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{高等学校等進学者数}}{\text{中学校卒業生総数}} \times 100$$

表25 九州各県の高等学校等進学率・就職率（％）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	97.4	97.6	98.7	99.0	98.6	98.1	98.9	95.8	98.2
就職率	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.3	0.5	0.4

（３）就職状況（表26、図29、図30）

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は91人（男子72人、女子19人）で、前年より31人減少した。就職率（卒業者総数のうち就職者総数の占める比率）は前年より0.2ポイント低下し0.5%（男子0.8%、女子0.2%）となり、全国の0.4%（男子0.6%、女子0.2%）を0.1ポイント上回った。

就職者を県内・県外別にみると、県内就職者数は83人で前年より27人減少し、県外就職者数は8人で前年より4人減少している。また産業別には、第一次産業6人（構成比6.7%）、第二次産業42人（同46.2%）、第三次産業26人（同28.6%）となっている。

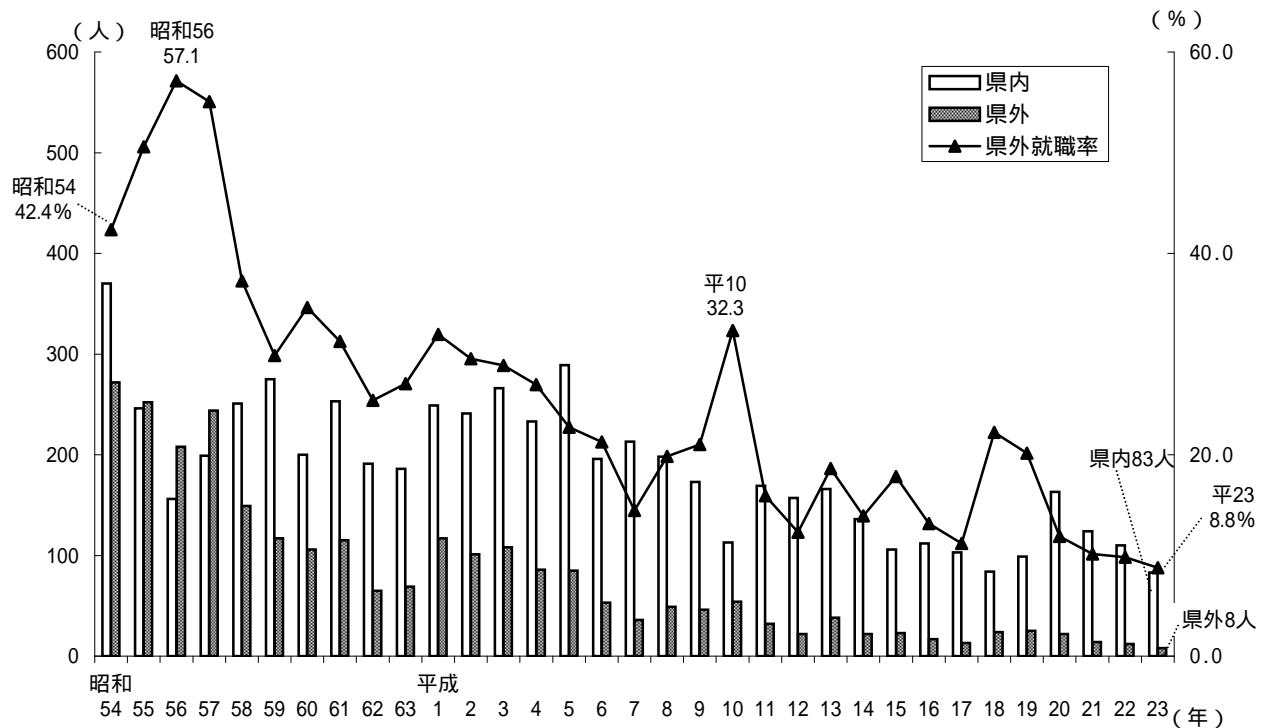
表26 産業別就職者数

区分	計	第1次	第2次	第3次	その他
計	91	6	42	26	17
男	72	6	41	15	10
女	19	-	1	11	7

図29 就職者の産業別構成比（％）



図30 県内・県外就職者の推移



2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表27）

平成23年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は15,015人（男子7,563人、女子7,452人）で、前年より520人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,514人（構成比36.7%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,744人（24.9%）「左記以外の者」2,424人（同16.1%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,081人（同13.9%）、「一時的な仕事に就いた者」382人（同2.5%）、「公共職業能力開発施設入学者」271人（同1.8%）、「専修学校（一般課程等）入学者」598人（同4.0%）、「死亡・不詳」1人（同0.0%）の順となっている。

表27 状況別卒業生数

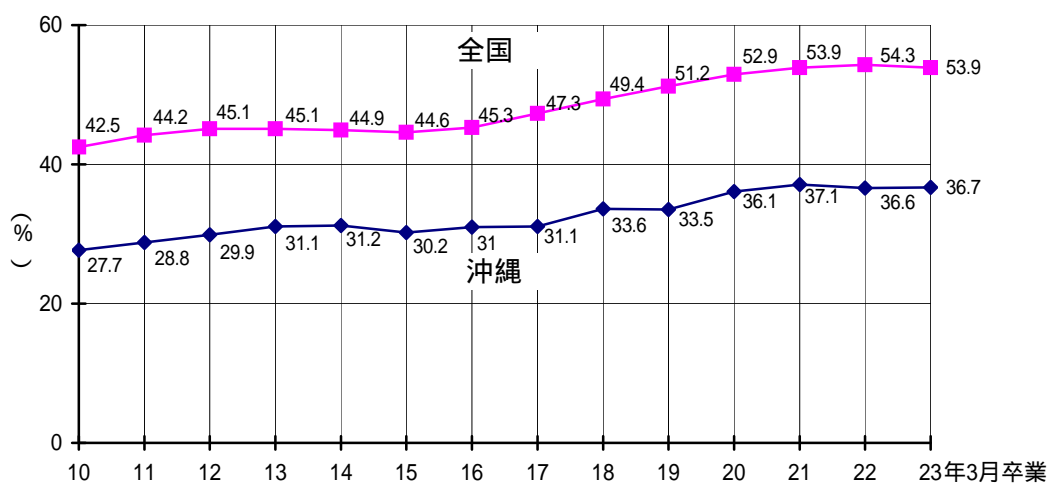
区分	卒業生総数	A	B	C	D	E	F	G	H	左記のA, B, Cのうち就職している者(再掲)			
		大学等進学者	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち
平成19年3月	16,037	5,378	3,810	390	289	2,800	525	2,789	56	14	55	11	3
20	15,638	5,647	3,740	212	268	2,536	468	2,699	68	11	86	3	0
21	14,792	5,487	3,590	428	273	2,244	419	2,351	0	11	56	4	3
22	15,535	5,686	4,178	254	283	1,988	361	2,785	0	3	46	0	0
23	15,015	5,514	3,744	598	271	2,081	382	2,424	1	3	49	8	2

(2) 進学状況（図31、表28）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より0.1ポイント増加して36.7%（男子34.9%、女子38.5%）となっており、全国の53.9%（男子51.9%、女子55.9%）より17.2ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より0.9ポイント増の46.6%（男子45.8%、女子47.3%）となり、全国の61.2%（男子61.9%、女子60.5%）を14.6ポイント下回っている。

図31 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の大学等進学率・就職率(%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	53.3	42.3	42.2	43.1	47.4	43.0	42.0	36.7	53.9
就職率	16.8	31.6	28.4	25.3	26.0	29.2	26.2	14.3	16.3

(3) 就職状況 (表28、表29、表30、図32、図33、図34、図35)

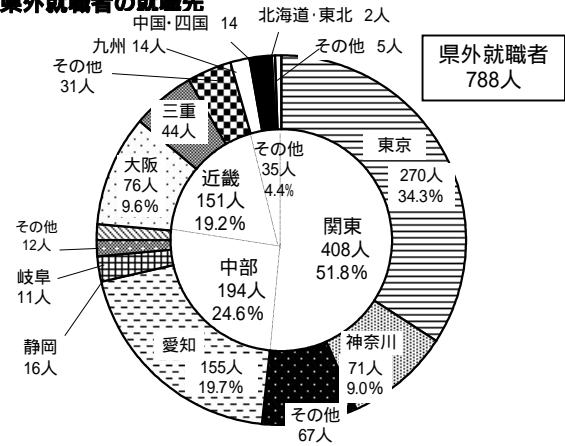
就職者総数(進学者のうち就職している者を含む)は2,143人(男子1,234人、女子909人)で前年より106人増加、就職率(卒業生総数のうち就職者総数の占める比率)も前年より1.2ポイント上回って14.3%(男子16.3%、女子12.2%)となり、全国の16.3%(男子19.4%、女子13.3%)を2.0ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,355人、県外就職者が788人で、県外就職率は36.8%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の270人が最も多く、県外就職者のうち34.3%を占め、次いで愛知の155人となっている。

地区別でも関東の408人が最も多く、九州はわずか14人となっている。

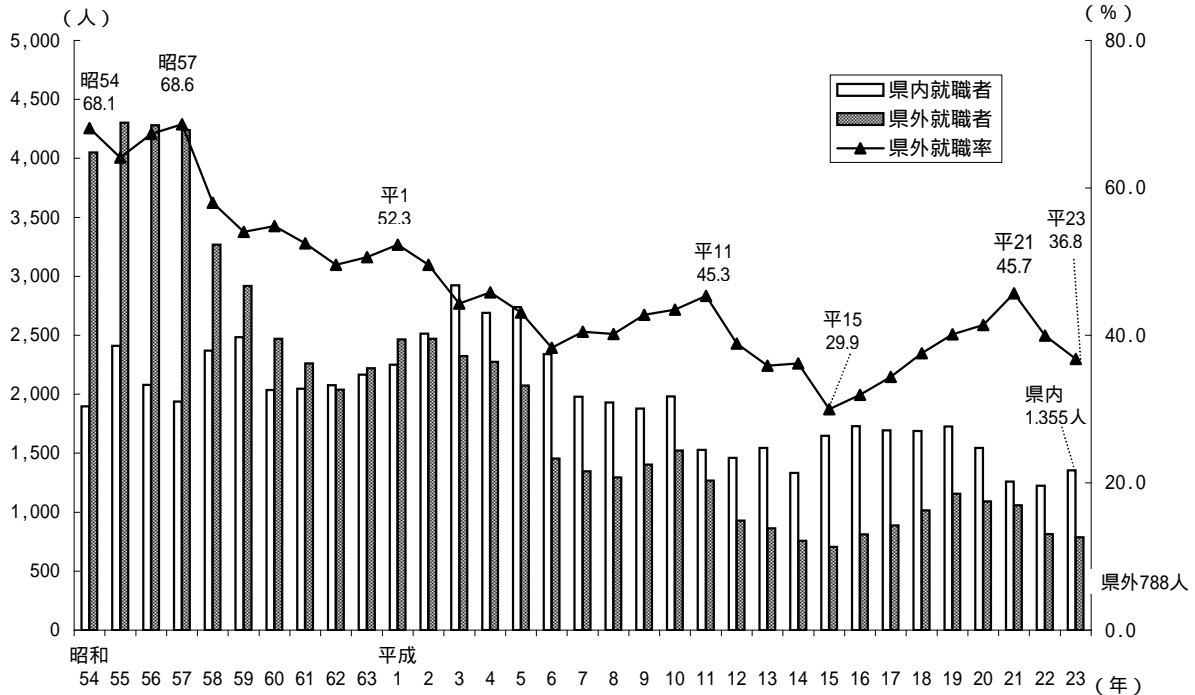
図32 県外就職者の就職先



就職者総数は前年より106人増加している。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より132人増加、県外就職者は26人の減少となっている。

図33 県内・県外就職者の推移



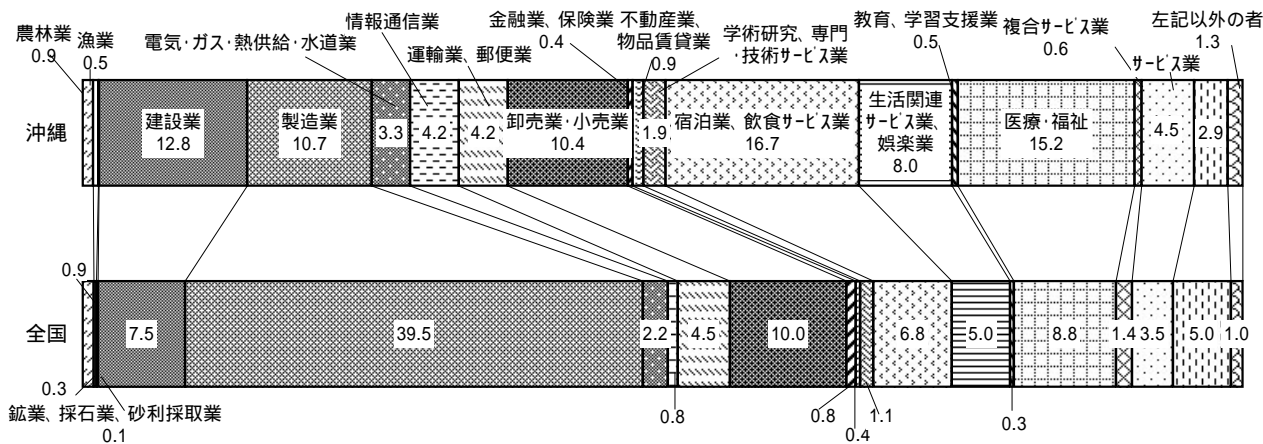
就職者を産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」が357人（構成比16.7%）と最も多く、次いで「医療・福祉」326人、「建設業」274人、「製造業」230人、の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比39.5%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「医療・福祉」と続いている。

表29 産業別就職者数

区分	計	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 賃貸業、 物産業	学術研究、 専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務(他に 分類され るものを 除く)	左記以外 の者
計	2,143	19	10	1	274	230	71	90	90	222	9	20	41	357	172	11	326	13	97	62	28
男	1,234	18	9	1	266	185	68	36	65	104	1	15	24	138	66	2	98	6	52	54	26
女	909	1	1	-	8	45	3	54	25	118	8	5	17	219	106	9	228	7	45	8	2

図34 産業別就職者の構成比(%)



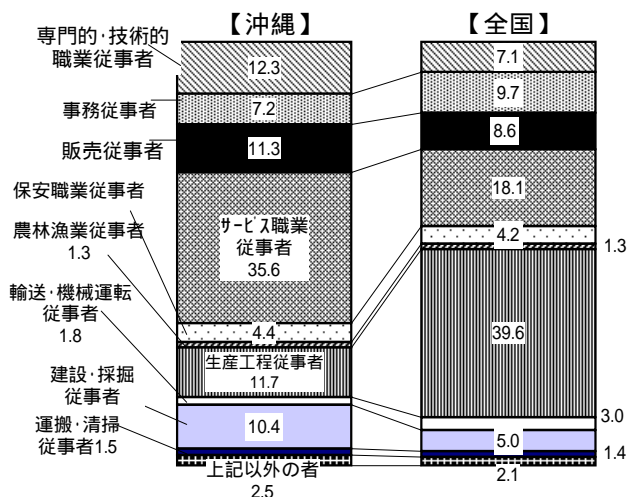
就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が763人（構成比35.6%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」263人、「生産工程従事者」250人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比39.6%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表30 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,143	1,234	909
専門的・技術的職業従事者	263	196	67
事務従事者	155	31	124
販売従事者	242	101	141
サービス職業従事者	763	283	480
保安職業従事者	95	56	39
農林漁業従事者	28	27	1
生産工程従事者	250	207	43
輸送・機械運転従事者	39	39	-
建設・採掘従事者	223	222	1
運搬・清掃等従事者	32	31	1
上記以外の者	53	41	12

図35 職業別就職者の構成比



3 特別支援学校卒業生

a 中学部卒業生

(1) 卒業生数、進学及び就職状況 (表31)

平成23年3月の特別支援学校中学部の卒業生総数は158人で前年より9人増加している。

「高等学校等進学者」は156人で、進学率は98.7%であった。

表31 進路別卒業生数 (中学部)

区 分	卒業生 総 数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのうち 社会福祉 施設等入所、 通 所 者 (再掲)	高等学校 等進学率 (%)	就職率 (%)
平成19年3月	139	138	-	-	1	-	-	-	99.3	0.7
20	128	127	-	-	-	1	-	-	99.2	-
21	168	167	-	-	-	1	-	-	99.4	-
22	149	149	-	-	-	-	-	-	100.0	-
23	158	156	-	-	-	1	1	-	98.7	-

b 高等部卒業生

(1) 卒業生数、進学及び就職状況 (表32)

平成23年3月の特別支援学校高等部の卒業生総数は240人で、前年より26人減少している。

そのうち「大学等進学者」は5人で前年より1人増加、就職者は45人で前年より1人減少している。

表32 進路別卒業生数 (高等部)

区 分	卒業生 総 数	A 大学等 進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのうち 社会福祉 施設等入所、 通 所 者 (再掲)	大学等 進学率 (%)	就職率 (%)
平成19年3月	239	1	-	6	53	179	-	135	0.4	22.2
20	235	2	-	6	46	181	-	156	0.9	19.6
21	210	4	2	2	38	163	1	157	1.9	18.1
22	266	4	-	8	46	207	1	199	1.5	17.3
23	240	5	1	6	45	183	-	175	2.1	18.8